

主要施策名:(1)保健医療体制の充実

事務事業本数:9

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(1)保健医療体制の充実	(1)健康づくりの推進	511-1	予防接種事業	保健予防課
			511-2	フッ化物洗口事業	保健予防課
			511-3	食育推進事業	保健予防課
			511-4	健康増進事業	保健予防課
			511-5	健康づくり推進協議会事業	保健予防課
			511-6	がん検診事業	保健予防課
			511-7	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	保健予防課
			511-8	食生活改善推進員協議会事業	保健予防課
			511-9	新型インフルエンザ等対策事業	保健予防課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	予防接種事業		所管課 【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	稲生 麗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 予防接種法、感染症法、予防接種健康被害調査委員会要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市次世代支援育成行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国の予防接種法に基づく定期の予防接種と任意の予防接種があり、予防接種を受けることで病気を未然に防ぎ、合併症や重症化を防止する。
対象(誰、何に対して) 【9】	予防接種を希望する市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	医療機関で個別に予防接種を受けることにより、病気の予防、重症化を防止し、医療費の増加を抑える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	委託医療機関による個別接種の実施 委託医療機関に対して定期及び任意予防接種について説明会を開催 個別勧奨通知、広報誌・ホームページ、訪問・乳幼児健診・育児相談・育児学級等にて周知・啓発	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 予防接種事業(定期・任意) ② 予防接種事故補償金支払業務 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 50 %	2,425	2,468	2,499	2,521	0
		県支出金 25 %	1,326	1,422	1,443	1,542	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	58	0
		一般財源	171,643	176,468	189,999	200,937	0
	【16】 小 計	175,394	180,358	193,941	205,058	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,047	2,041	2,170	2,208		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.22	1.47	0.94	0.94	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		7,028	8,630	5,519	5,519		
合 計		182,422	188,988	199,460	210,577		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 予防接種事業(定期・任意)	医療機関での個別接種の費用を助成する。	接種者延べ人数	人	27,889	27,946	30,088	30,088
② 予防接種事故補償金支払業務	予防接種事故に対する補償金支払いを行う。	補償対象人数	人	1	1	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 定期予防接種接種率(A類) 子宮頸がん予防ワクチンは積極的勧奨差し控え中なので、含まずに算定	接種者延べ人数/対象者延べ人数	%	***	—	90.00	90.00
			***	92.00	91.20	
2 定期予防接種接種率(B類)	接種者延べ人数/対象者延べ人数	%	***	—	—	—
			***	52.60	53.06	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	インフルエンザ等感染症の蔓延化・重症化により、市民の健康を脅かすだけでなく、医療費についても高騰する。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	予防接種法による市町村の義務や国の進める政策等をあわせて考え、事業を継続して行う。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期予防接種事業(A類)に追加されたので、育児学級や乳幼児健診で説明し、接種勧奨に努めた。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>予防接種事業は、法に基づき順守し、責任を果たしていく。また、医療機関の過誤がないように取り組んでいきたい。28年度定住化の医療保健分科会で、1市3町で予防接種説明会を実施することを決めた。接種者と医療機関の積極的な支援を図っていく。</p>	<p>評価責任者 竹村 昌記</p>
------------------	---	------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	フッ化物洗口事業		所管課【2】	保健予防課	
			評価者(担当者)	稲生 麗	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 6				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	歯及び口腔の健康づくりが、全身の健康に重要な役割を果たすため。
対象(誰、何に対して) 【9】	保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校の児童・生徒
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	むし歯予防に効果的なフッ化物洗口を行い、第1大臼歯や乳歯・または永久歯の歯質を強化することで、良質な歯及び口腔にすること。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	年度初めに園から実施計画書と指示書を提出してもらい、保健予防課から物品配布を行い、園で実施する。新規に導入する園に対しては、園医や保健予防課スタッフによる職員説明会・保護者説明会を実施する。小中学校に関しては、校医・保健予防課・教育総務課・有明保健所による保護者説明会・職員説明会を実施し希望調査を行い学校主体で実施する。初回実施は保健予防課から実施支援を行う。薬剤の出し入れに関しては保健予防課・園・学校で出納簿で管理している。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① フッ化物洗口事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	177	711	1,267	1,452
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,544	2,601	1,049	1,452
	【16】 小計	1,721	3,312	2,316	2,904	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,014	1,030	1,026	1,134	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.68	0.53	0.53	0.53
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		3,917	3,112	3,112	3,112	
合計	5,638	6,424	5,428	6,016		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① フッ化物洗口事業	年中児・年長児は週5回、児童・生徒は週1回フッ化物洗口液を使用し1分間ぶくぶくうがいを行う。	フッ化物洗口実施者数	人	880	5,365	5,138	6,156
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 保育園・幼稚園・認定こども園のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施園の数/保育園・幼稚園・認定子ども園の数	%	70.0	100	100	100
			46.2	84.6	92.3	
2 小・中学校のフッ化物洗口実施率	フッ化物洗口事業実施小・中学校の数/小・中学校の数	%	7.4	100	100	100
			7.4	100	100	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例の趣旨に基づき、むし歯予防に効果的なフッ化物洗口事業の普及に努める必要があり、歯科医療費の抑制にもつながるため。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	平成28年度は、保育園2園で実施を開始したものの、目標に届かなかった。平成29年度に100%実施となるよう取り組んでいく。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	当初の計画である全園及び全小中学校への導入を目指し、未実施の保育園・幼稚園に事業を実施してもらえるよう引き続き支援を行っていく。また、導入済の園・学校において継続して事業ができるよう支援し、事業を継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	平成28年度中に全園及び全小中学校に導入予定だったものの、保育園・幼稚園は一部導入できなかった。職員説明会や保護者説明会を開催し、平成29年度中に全園導入予定である。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	平成28年度に未実施の園へ従事者、保護者説明会を実施し、理解を求めた。子どもの歯の健康を願って、事業の推進を図っていきたい。	評価責任者 竹村 昌記
-------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食育推進事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	吉田 勝代
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 食育基本法、市食育推進連携会議要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次市食育推進計画、熊本県食育推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 8			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	あらゆる年代層で朝食欠食や不規則な食事時間、偏った食事内容等、食生活の乱れにより生活習慣病が増加している。また食の外部化が進み、家族と食卓を囲む機会が減少し、孤食等も増加している。豊かな食生活を送ることは、生涯を通じての生活の質に大きく影響するため食育の推進が重要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、食育関係者、関係団体
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	子どもから大人まで市民一人ひとりが健全な食生活を送るため、食に関する知識や理解を高めながら食べる力、生きる力を身につけ、実践できるよう関係機関等と連携を図り、食育の推進ができる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H20 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	玉名市食育推進連携会議は、「第2次玉名市食育推進計画」に基づき、総合的な食育の推進を図る。下部組織である作業部会は、市民参加による食育フェア実行委員会を組織し、食育啓発を目的に「たまな食育フェア」を開催している。総合的な食育の推進を図るため、市民食育調査の結果を盛り込んだ「第3次玉名市食育推進計画」を策定する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 食育推進連携会議・作業部会業務 ② たまな食育フェア開催業務 ③ 第3次玉名市食育推進計画策定事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		5,880	1,747	2,920	1,068	0
		【16】 小計		5,880	1,747	2,920	1,068	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		33	32	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		1.14	1.04	0.91	0.91	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			6,568	6,106	5,343	5,343		
合計			12,448	7,853	8,263	6,411		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 食育推進連携会議・作業部会業務	会議を開催し、計画の進行管理や事業の検討を行う。	会議開催回数	回	8	7	8	5
② たまな食育フェア開催業務	たまな食育フェア等を開催し「食」の重要性を伝える。	たまな食育フェア開催回数	回	1	1	1	1
③ 第3次玉名市食育推進計画策定事業	総合的な食育を推進するために第3次食育推進計画を策定する	計画策定検討会議	回	***	***	4	***
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 食育講演会参加者数	たまな食育フェア時の食育講演会の参加者数	人	250	300	200	250
			300	157	350	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	食育は幅広い分野にわたり、教育関係者、生産者、関係団体、行政等が連携協力し、計画に基づき総合的な食育推進を図る必要があるため。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	食育推進連携会議は、多くの関係機関が連携を図り、食育推進の効果的な展開となっている。その1つの活動の場として食育フェアが設けられている。食育を総合的に推進していくためには、重要な事業である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成29年度も横島会場開催予定とする。若い世代への健康づくりを目的に生活習慣病予防、食習慣の改善など楽しく体験、学びができる内容とする。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	本市の特定健診の結果、生活習慣病、具体的には糖尿病患者数の割合が多い。病気発症の原因は、食の偏りが大きな要因と考えられ、これから食育が保健予防の面で大変重要だ。毎日、食べる食事が生活環境のすべてにつながることを啓発していきたい。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	健康増進事業		所管課 【2】	保健予防課	
			評価者(担当者)	山村崇文	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり			重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実			
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 2 細目 9				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活習慣病の予防は重要な課題であり、若い世代からその予防に取り組むことが必要となる。そのためには、食についての正しい知識や運動の習慣化が効果的であり、実践・継続のためには人と人のつながりを強化し、互いに支えあい、地域の健康課題を考える場など社会環境整備も求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	生活習慣病予防のために、食についての正しい知識や運動の習慣化に取り組むための学習の場を提供することで生活習慣病を予防する。また、市民と関係機関・行政が連携を図り、協働で健康づくりの現状・課題・目標・対策について共有し、市民主体の健康づくりに取り組む。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	①ヘルスアップ教室はカリキュラムに沿って、健康に関する講話や運動実技、調理実習等、年間8回の学習会を開催する。 ②ゆったりストレッチ教室は健康運動指導士を講師として年間10回の教室を開催し、体操の実技を行う。 ③国保会計で行う健康増進に関する業務のうち、特定健診以外の経費について繰出しを行う。 ④校区を単位として市民主体の健康づくり活動を支援する。 ⑤生活保護受給者への健診、人間ドックの歯周病検診等の補助を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ①ヘルスアップ教室業務 ②ゆったりストレッチ教室業務 ③国保会計への繰出金業務(人間ドックオプション分等) ④市民と協働の健康づくり事業 ⑤健康診査等業務

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	66 % 798	660	861	976
		起債	% 0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	12,505	12,971	12,302	15,772
	【16】 小計	13,303	13,631	13,163	16,748	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	610	586	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	1.11	0.99	1.29	1.29
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		6,395	5,812	7,574	7,574	
合計		19,698	19,443	20,737	24,322	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
①ヘルスアップ教室業務	食や運動等の学習会を開催することで食改の後継者を育成する。	教室開催回数	回	8	8	8	8
②ゆったりストレッチ教室業務	講師によるアロマ・エアロ等を取り入れた実技指導を行う。	教室開催回数	回	10	10	9	10
③国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	国保会計で行う健康増進に関する業務のうち、特定健診以外の経費について繰出しを行う。	***	***	***	***	***	***
④市民と協働の健康づくり事業	校区を単位として市民主体の健康づくり活動を支援する。	取組み校区数	小学校区	1	5	6	6
⑤健康診査等業務	生活保護受給者への健診、人間ドックの歯周病検診等への補助。	***	***	***	***	***	***

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 食生活改善推進員協議会加入率	食生活改善推進員協議会加入者数/ヘルスアップ教室生数	%	100	80	70	70
2 ゆったりストレッチ教室参加率	ゆったりストレッチ教室出席者数/ゆったりストレッチ教室生数	%	100	80	70	70
			84	48	70	
			76	75	62	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	各種教室が健康づくりのため栄養の知識習得と運動の習慣をつくる機会となっている。教室終了後も自主的に仲間と運動を継続したり、健康づくりに取り組んでいる。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		地震の影響などで教室に参加出来ない受講生がいたため、参加率が下がった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>ゆったりストレッチ教室は、参加者の継続的な運動の機会になっている。また、ヘルスアップ教室は、地域に食育を推進するためのリーダー養成講座であり、平成28年度は受講者の7割が食生活改善推進員に加入された。市民と協働の健康づくり事業は、各校区の区長会や食生活改善推進員学習会等に参加し、生活習慣予防のための学習会を開催したり、地域住民と共に地域の現状・課題等の共有を図っている。このような教室を開催することで、自分自身の健康づくりや、健康な地域づくりの推進を担っており、重要な事業と考える。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>生活習慣予防や健康づくりの大切の認識を深め、食の学習や継続的な運動の機会となり、同じ目的を持った者同士の仲間づくりの場にもなっているため、ニーズをとらえつつ事業を継続する。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>健康増進事業は、市民の皆さんの健康に対する啓発と教室等の参加による実効性による取組と考える。この事業は、健康づくりの意識づけと健康維持に効果が上がっている。多くの市民の皆さんに参加する機会を与えることが、市民一人一人の健康な生活習慣づくりになっていくため、教室の内容を改善しながら継続事業としていきたい。</p>	評価責任者 竹村 昌記
------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	健康づくり推進協議会事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	吉村 沢子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市健康づくり推進協議会規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 4 項 1 目 2 細目 10			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で心豊かに暮らすことができる地域の実現のためには、各種団体等の意見の施策への活用やその実現化にむけた取り組みが必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	保健所等関係行政機関・医師会等保健医療団体・各種団体等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域住民の総合的健康づくり対策を積極的に推進するための協議を行い、関係者が連携・協力して、健康づくり事業に取り組む。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	健康づくり推進協議会は、健康増進法等関係諸法令に定める保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るために設置している。協議会は年1～2回開催し、各種保健予防事業の計画及び実績に関する事項について協議する。なお、委員は保健・医療・福祉を代表する関係者19名を市長が委嘱している。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 健康づくり推進協議会業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		92	92	79	97	0
		【16】 小計		92	92	79	97	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.09	0.23	0.24	0.24	
		職員の年間平均給与(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			518	1,350	1,409	1,409		
合計			610	1,442	1,488	1,506		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 健康づくり推進協議会業務	会議を開催して市の健康づくり等の事業について協議する	会議開催回数	回	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 協議事項件数	協議会で協議された健康づくり・保健事業の件数	件	6	5	5	5
2			6	5	5	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	委員は、保健・医療・福祉を代表する関係者のため、健康づくり対策、事業の推進についても多方面から充実した検討、協議がなされ施策に活かされているため、廃止・休止をすると施策の実施に影響がある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	この協議会は、市の保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るために原則年1回開催し、保健事業の大きな方向性について協議している。情報を共有することで関係者の連携が深まり、保健事業の充実が期待できるため今後も継続していく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市の保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、各分野の代表者の意見は尊重していきいたため現状のまま継続する。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	がん検診事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	山村崇文
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【健康増進法、がん対策基本法】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 県がん対策推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	がんは、全国的に昭和56年から死因の第1位で、総死亡者数の約3割を占める。本市でも、がんが1位で死因の2割強を占め65歳未満の若い世代では死因の3割に達しており、若い世代の早世予防が早急な課題である。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市在住の40歳以上の住民(子宮頸がん検診については20歳以上の女性)
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市民が、死因上位のがん予防の必要性を認識し、がん検診を受け早期発見・早期治療につなげる。特に若い世代の検診受診率を向上させ、若くしてがんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、腹部超音波、前立腺の検診を行う。各自治区へ委託医療機関より検診車が出向き、保険年金課が行う特定健診と同時に複合健診を行う。子宮頸がんについては、医療機関での検診も行う。
	事務事業を構成する細事業【15】 ① がん検診事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		43,507	52,504	50,645	55,663	0
		【16】 小計		43,507	52,504	50,645	55,663	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.51	0.54	1.22	1.22	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			2,938	3,170	7,163	7,163		
合計			46,445	55,674	57,808	62,826		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① がん検診事業	対象者に健診希望調査を行い、受診券を発送する。	健診希望調査発送数	人	38,467	38,077	35,534	49,689
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 検診受診率(胃)	26年度から計算方法を変更 受診者数÷推計対象者数(人口-(就業者数-農林水産業従事者数)-要介護4.5の認定者)	%	30.0	30.0	30.0	30.0
			11.1	10.6	10.2	
2 検診受診率(大腸)	26年度から計算方法を変更 受診者数÷推計対象者数(人口-(就業者数-農林水産業従事者数)-要介護4.5の認定者)	%	30.0	30.0	30.0	30.0
			18.7	20.8	17.8	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	がんの早期発見の機会が失われることで、早期治療ができないなど、直接生命を脅かすことになる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	課題について引き続き検討し、今後、他市の取り組みなども参考にし、多くの市民が受診しやすい環境を整備していく必要がある。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	受診率向上のため、引き続き広報誌やHPなどでの周知を図り、また未受診者への受診勧奨を積極的に行い、他市の取り組みも参考にし受診率向上に努める。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	H29年度から対象者の範囲を拡充し、以前からの課題であった特別徴収者も対象者とした。引き続き検診の周知や受診勧奨を行い、受診率向上に努める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	受診率を上げることが課題として続いている。なぜ、検診しないのかデータ等を分析し、課題を解決していきたい。早期発見、早期治療が、市民の皆さんの健康保持と医療費抑制につながる。関係事業所等と啓発の取組を考え、がん検診のメリットを周知していきたい。	評価責任者 竹村 昌記
-------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	山村 崇文
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 健康増進法、がん対策基本法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 12			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	女性のがんは、近年若い世代の罹患率、死亡率が上昇しているが、受診率が低く、がんによる死亡者を減少させるためには、早期発見・早期治療が不可欠である。
対象(誰、何に対して) 【9】	乳がん:40歳の女性、子宮頸がん:20歳の女性
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	無料クーポン券を活用することで受診率を向上させ、乳がんと子宮頸がんの早期発見・早期治療を図り、がんで亡くなる人の割合を減らす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	対象者にクーポン券と検診手帳を交付して女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)検診の案内を行う。集団健診や委託医療機関(乳がん、子宮頸がんとも3医療機関に委託)で無料で受診する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん) ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金 50 %	1,032	194	297	283	0
		県支出金 %	0	0	0	0	0
		起債 %	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,032	1,928	1,685	1,721	0
		【16】 小 計	2,064	2,122	1,982	2,004	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員件 の費	職員人工数	0.21	0.22	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計		1,210	1,292	2,348	2,348		
合 計		3,274	3,414	4,330	4,352		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用を負担する。	交付人数	人	750	694	716	718
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 レディース検診受診率(子宮頸がん)	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者	%	50.0 17.6	50.0 17.5	50.0 12.8	50.0
2 レディース検診受診率(乳がん)	クーポン対象者の受診率＝受診者÷クーポン対象者	%	50.0 35.4	50.0 38.1	50.0 39.9	50.0

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	子宮頸がん・乳がんの早期発見の機会が失われることで、早期治療ができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	子宮頸がん検診は、対象者に在学中の者も多く市外に居住しているケースが多い。また、検診の必要性の認識が低いことも考えられる。乳がん検診は、受診の必要性を理解されている方が多いが、自費や職場で受診される方が多く達成はなかなか難しい状況にある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	検診に対し対象者の関心が増すように、広報やHPなどで周知しながら現状のまま継続する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	受診の必要性の周知を行い、健康管理やがんの早期発見に努め、事業を継続する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	女性のがん検診は、少子化対策も含まれていると考える。がん検診事業の趣旨と同様に健康保持に必要であり、女性の立場としての支援が必要な事業。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	食生活改善推進員協議会事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	吉田勝代
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 食育基本法、市食生活改善推進員の養成及び育成に関する要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次市食育推進計画、市次世代育成支援行動計画(後期計画) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 4 項 1 目 2 細目 14			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	食事の不適切な摂取や運動不足による生活習慣病が増加している。若い世代の調理技術の低下もみられるなど食生活は、個人及び地域特有の食習慣の影響も大きく、住民自らの取り組みが必要であることから、その支援を行政に求められているため。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、食生活改善推進員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	食生活改善推進員が、食を中心とした健康づくりを地域へ普及・推進することができ、地域での活動が増える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	市民の健康づくりを地域へ普及・推進するための活動を委託する。地域で食生活改善や食育活動ができるよう、推進員を対象に学習会を開催するにあたり、一定の人的支援を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 食生活改善推進員協議会支援業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,479	1,802	1,788	1,880
	【16】 小計	2,479	1,802	1,788	1,880	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	610	586	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.56	0.41	0.37	0.37
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	3,226	2,407	2,172	2,172		
合計		5,705	4,209	3,960	4,052	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 食生活改善推進員協議会支援業務	総会、研修会、学習会を開催し、推進員の活動を支援する。	研修会等延べ参加者数	人	284	290	289	290
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 食生活改善推進員数	加入者数	人	300	200	200	180
			206	189	176	
2 食生活改善推進員地域活動回数	離乳食教室、男性料理教室などの活動回数	回	3,000	2,500	2,500	2,500
			3,940	1,985	2,966	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	推進員は自らが健康生活を実践し、地域住民に対して食育の推進や食生活改善の活動を行うボランティアとして地域貢献されている。本市の食育計画に基づく、健康づくり事業の推進に期待されている。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	平成28年度新規加入者は数名あったが、高齢などの理由で多数退会された。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	玉名市食生活改善推進員協議会は、「①食生活改善推進員自らが、健康で明るく生活するために栄養、運動、休養を考えた健康管理ができる。②地域で健康づくりの輪を広めることができる。」を活動目的とし、地域に合わせた活動を見直し検討していく。会員加入について、男性や若い方の勧誘も広げていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	食生活改善推進と他団体との連携で、平成28年度の離乳食教室では人権啓発課の託児スタッフと母子保健推進員と連携し教室を開催した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	食育フェア、第3次食育推進計画の策定、乳幼児健診や特定健診結果説明会では、役割をはたしていただいている。高齢化や地域の課題などあるが、行政との両輪として、食育推進を図りたい。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	新型インフルエンザ等対策事業		所管課【2】	保健予防課
			評価者(担当者)	稲生 麗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)保健医療体制の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健康づくりの推進		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 新型インフルエンザ等対策特別措置法、市新型インフルエンザ等対策本部条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 99 項 38 目 0 細目 0			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型インフルエンザや未知の感染症の発生は予測不能であり、殆どの方が免疫を持たないので一度発生すると感染は急速に拡大し世界的な大流行となるため、その予防と今後の発生をにらんだ対策が必要である。また、国において、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行され、平成26年度に玉名市においても行動計画を策定した。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民・市職員・関係機関
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	新型インフルエンザ等の発生時に備えた体制、計画を整備し発生が確認された場合は、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護し、市民生活及び市民経済に及ぼす影響が最小となるようにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H25 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	国・県内での発生に備え、その蔓延防止のため、新型インフルエンザ等行動計画を策定した。発生した場合は、発生段階に応じ、玉名市新型インフルエンザ等対策連絡会議、玉名市新型インフルエンザ等対策本部の設置を行う。状況に応じて、市民への広報・啓発を行い、庁内各窓口に消毒液・マスク等を配布し、緊急時に備え、防護服等の備蓄を行う。また、蔓延時には市職員や職員家族も罹患し平常業務の停滞が考えられることから、市役所各課業務継続計画を作成し、非常時の対応を準備した。感染者の増加予防策としては、発生時の住民予防接種を実施する。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 新型インフルエンザ等対策事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	482	0	0	0
		一般財源	536	0	4	438
		【16】 小計	1,018	0	4	438
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.16	0.10	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		922	587	881	881	
合計		1,940	587	885	1,319	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 新型インフルエンザ等対策事業	市民への広報・予防接種等や関係機関と連携し蔓延防止策を実施するため、対策本部を設置する。	対策本部設置回数	回	0	0	0	0
②	新型インフルエンザ等の発生に備え、訓練を行う。	訓練回数	回	***	***	1	1
③	新型インフルエンザ等の発生に備え、他団体との協議をする。	会議出席回数	回	***	***	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 新型インフルエンザ等罹患率	市民の罹患患者数/発生時直近の市人口	%	0	0	0	0
2 新型インフルエンザ等予防接種率	接種者数/対象者数	%	0	0	0	0

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	新型インフルエンザ等が蔓延すると市民の健康・経済・生活への影響は甚大であるため、行政が責任を持って近隣町や郡市医師会、保健所等と連携し事業を実施する必要がある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	医薬材料の補充を行ったり、集団予防接種会場の選定や医師の配置等の確認を行い、関係機関と協議をつめていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	市の組織変更に伴い、新体制での業務継続計画の対応策修正を行った。国・県の訓練とは別に玉名市では対策本部を設置し、『本部長が招集された』と、仮定した訓練を行った。また、特定接種者数を算出し、公立玉名中央病院と玉名地域保健医療センターと特定接種の実施に関する覚書を交わした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	非常事態宣言後、住民の予防接種が最大の問題であり、玉名郡市医師会に協力を得るため、玉名郡市各自治体と協定を結んだことで、広域的な取り組みが可能となった。定期的な連携会議が必要と考えている。	評価責任者 竹村 昌記
------------------	--	----------------